

阿波市人口ビジョン

令和元年度改訂版

令和2年3月

徳島県阿波市

目次

第1章 人口の現状分析.....	1
1 時系列による人口動向分析.....	1
1-1 総人口の推移.....	1
1-2 年齢3区分別人口の推移.....	2
1-3 人口構造の推移.....	3
2 年齢階級別の人口移動分析.....	4
2-1 出生・死亡数、転入・転出数の推移.....	4
2-2 転入数・転出数の上位地域.....	6
2-3 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	7
2-4 性別・年齢階級別の人口移動の長期的状況.....	9
2-5 未婚率の推移.....	11
2-6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	12
2-7 産業構造に係る人口動向.....	13
2-8 流入者数・流出者数の上位地域.....	18
第2章 将来人口推計.....	19
1 将来人口推計.....	19
1-1 若年女性減少率.....	19
1-2 人口減少段階の分析.....	20
1-3 人口増減状況の分析.....	21
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	22
2-1 総人口の分析.....	22
2-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	24
2-3 人口構造の分析.....	25
2-4 老年人口比率の変化（長期推計）.....	26
第3章 人口の将来展望.....	29
1 目指すべき将来の基礎となる市民の意識.....	29
1-1 将来の基礎となる市民の意識.....	29
1-2 人口動向・将来人口推計の分析.....	36
2 人口の将来展望.....	37

第1章 人口の現状分析

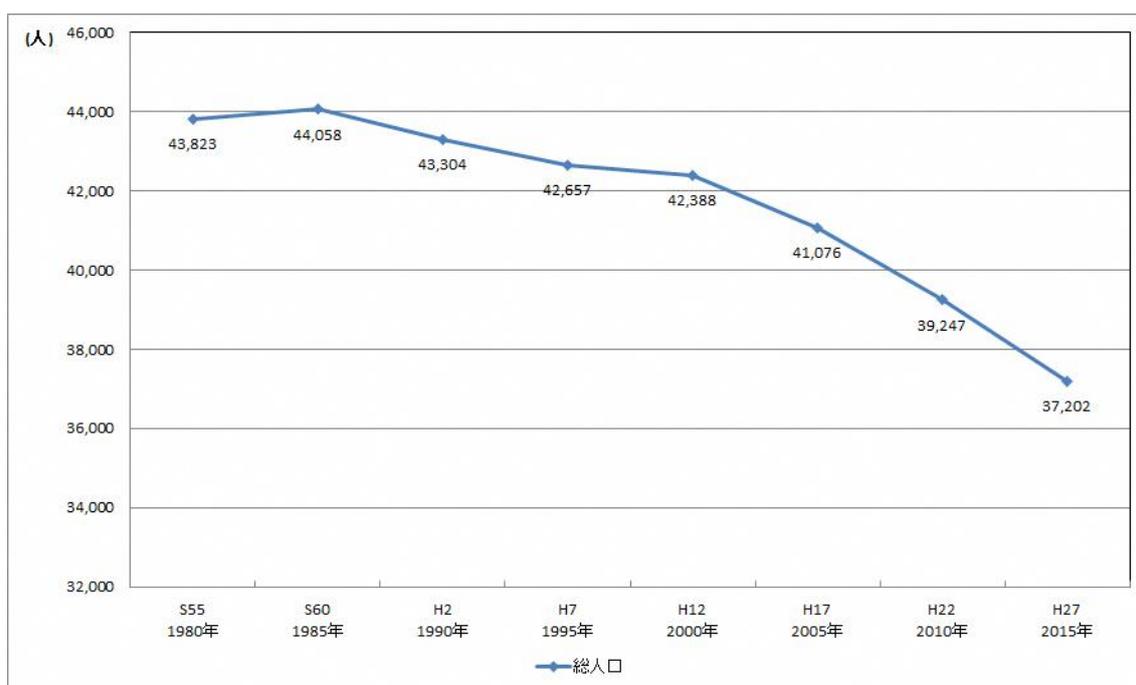
1 時系列による人口動向分析

1-1 総人口の推移

国勢調査のデータを用いて、総人口の増減について分析を行った。

本市では、1985年から人口減少期に突入し、2005年から減少幅が大きくなった。それ以後は、一貫して減少状態が続いており、年を追うごとに減少幅が大きくなっている。

図表 1 総人口の推移（阿波市）



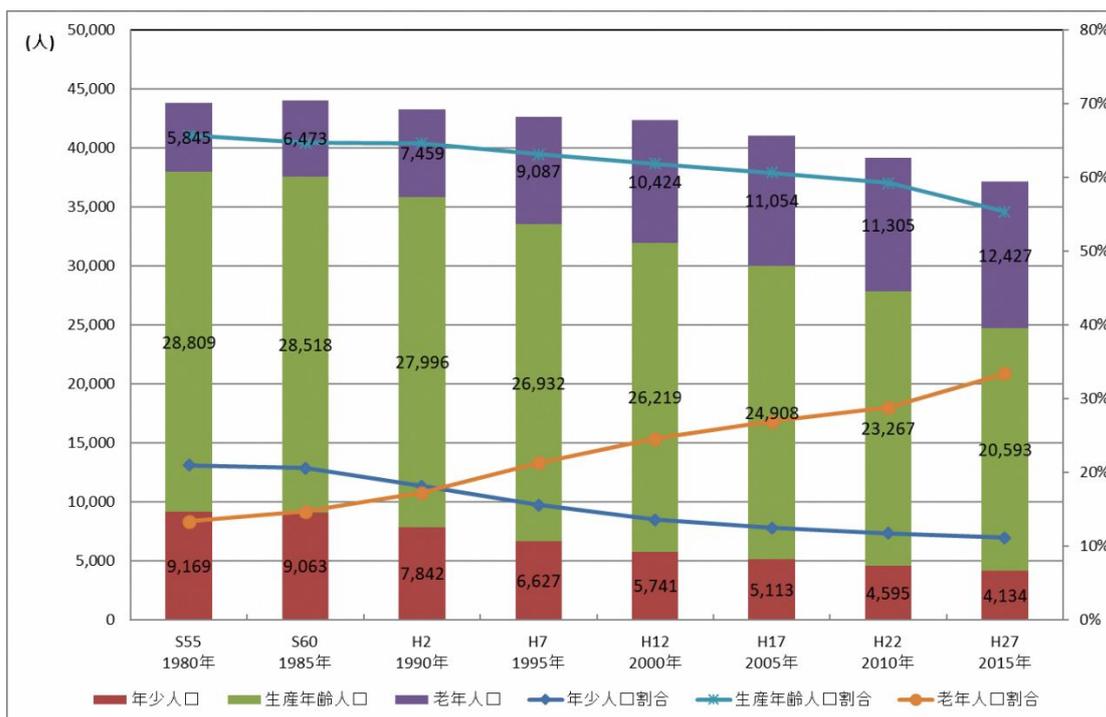
資料：国勢調査

※2000年以前は旧4町の値を合計したもの。

1-2 年齢3区分別人口の推移

1980年から年少人口、生産年齢人口ともに一貫して減少を続けている。一方、老年人口は年々増加しており、1995年に老年人口が年少人口を上回った。高齢化率は1995年に21.3%、2015年には33.4%となった。

図表 2 人口及び年齢3区分別人口の推移（阿波市）



単位：人

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口	43,823	44,058	43,304	42,657	42,388	41,076	39,247	37,202
年少人口 (0～14歳)	9,169 20.92%	9,063 20.57%	7,842 18.11%	6,627 15.54%	5,741 13.54%	5,113 12.45%	4,595 11.71%	4,134 11.11%
生産年齢人口 (15～64歳)	28,809 65.74%	28,518 64.73%	27,996 64.65%	26,932 63.14%	26,219 61.85%	24,908 60.64%	23,267 59.28%	20,593 55.35%
老年人口 (65歳以上)	5,845 13.34%	6,473 14.69%	7,459 17.22%	9,087 21.30%	10,424 24.59%	11,054 26.91%	11,305 28.80%	12,427 33.40%

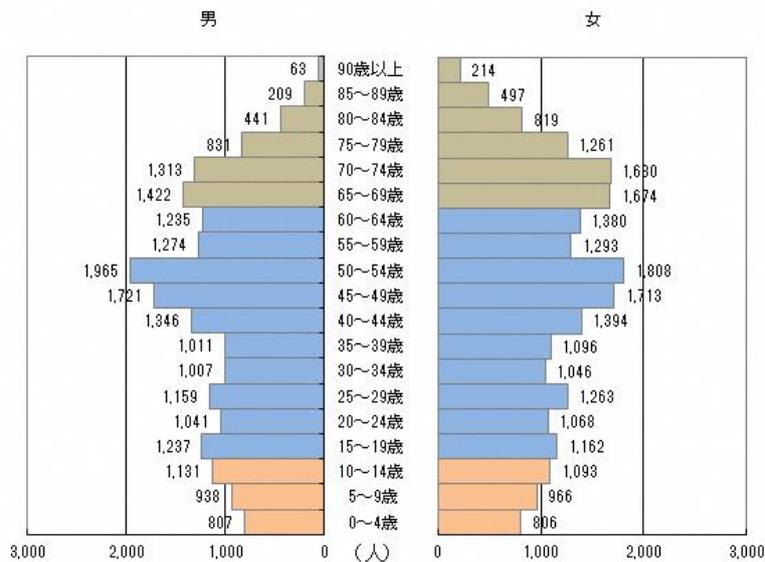
資料：国勢調査

※2000年以前は旧4町の値を合計したものの。

1-3 人口構造の推移

2000年と2015年を比較すると、ひょうたん型から逆釣り鐘型へ変化しており、いわゆる団塊の世代が2015年には高齢人口へ移行したため、人口ピラミッドで見ると、より一層の少子高齢化が進んでいることが読み取れる。

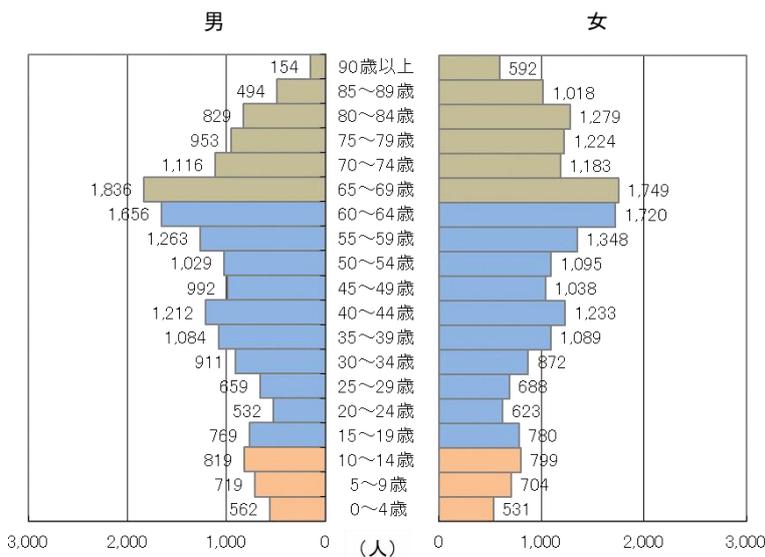
図表3 5歳階級男女別人口構成（阿波市、2000年）



資料：国勢調査

※旧4町の値を合計したもの。

図表4 5歳階級男女別人口構成（阿波市、2015年）



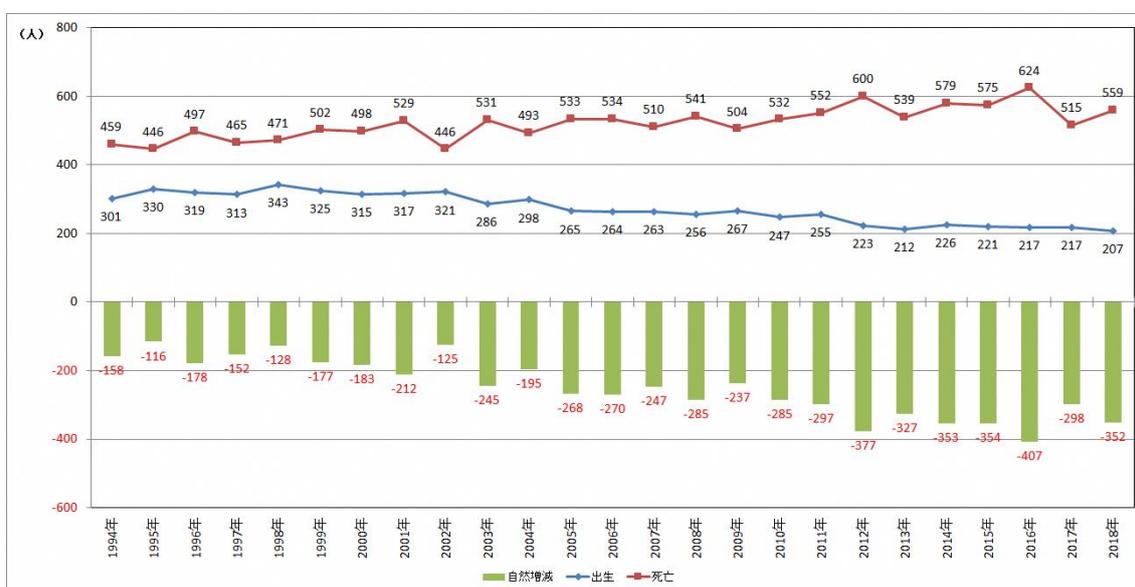
資料：国勢調査

2 年齢階級別の人口移動分析

2-1 出生・死亡数、転入・転出数の推移

自然増減では、一貫して出生数より死亡数が多くなっている。一方、社会増減では、長期傾向として転入数、転出数とも減少傾向であったが、2011～2012年頃を境に、転入数、転出数とも増加傾向となっている。

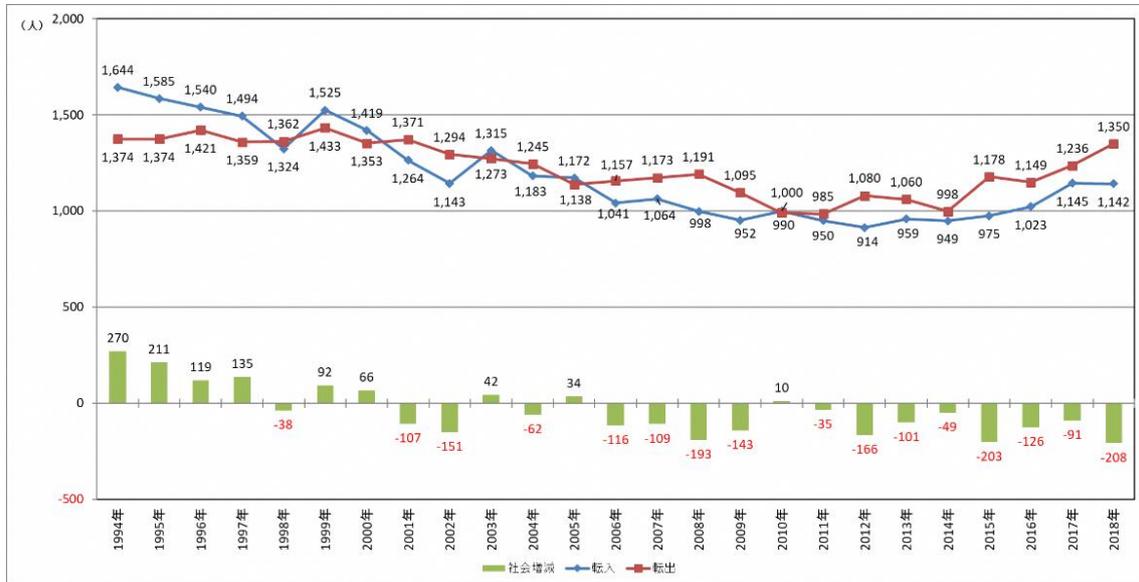
図表 5 出生・死亡数、自然増減数の推移



資料：徳島県人口移動調査年報

※2004年以前は旧4町の値を合計したもの。

図表 6 転入・転出数、社会増減数の推移



資料：徳島県人口移動調査年報

※2004年以前は旧4町の値を合計したもの。

合計特殊出生率は、2002年まで全国・県よりも高水準で推移していたが、2012年には、全国・県よりも低い水準となっている。

図表 7 合計特殊出生率の推移

	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年
阿波市	1.90	1.69	1.52	1.46	1.34	1.40
徳島県	1.78	1.62	1.50	1.43	1.30	1.44
全国	1.69	1.50	1.39	1.32	1.34	1.41

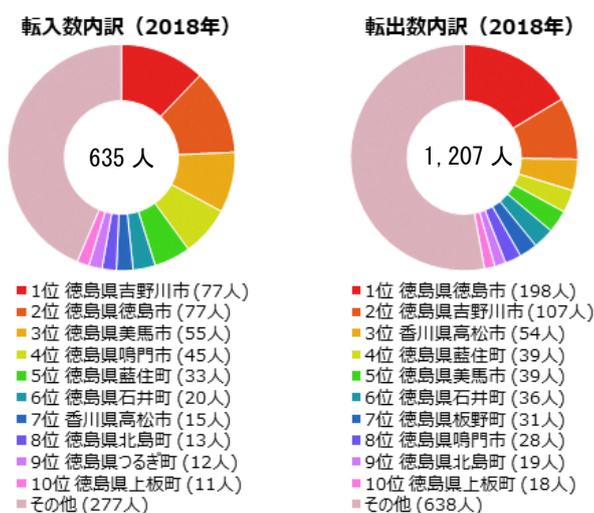
資料：厚生労働省「人口動態調査」

※阿波市の値は、5年ごとの平均値。2002年以前は旧4町の値を加重平均したもの。

2-2 転入数・転出数の上位地域

本市では、2000年頃を境に、転出超過の社会減の状況が概ね継続している。社会移動の詳細についてみると、転入元は、吉野川市、徳島市、美馬市など県内からの移動が多い。また、転出先は、徳島市、吉野川市、高松市の順となっている。

図表 8 転入数・転出数内訳



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

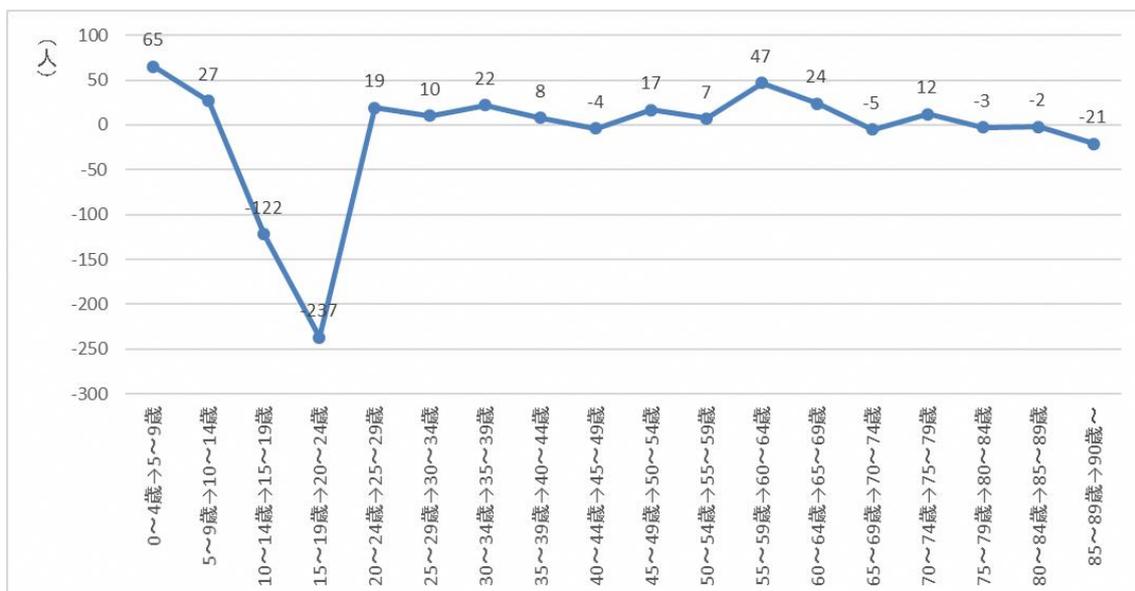
2-3 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

人口移動の背景を分析し、講ずべき施策を検討するため、年齢階級別に人口移動を分析した。

年齢階級別人口移動の状況では、男性において、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。女性においても同様の傾向がみられる。

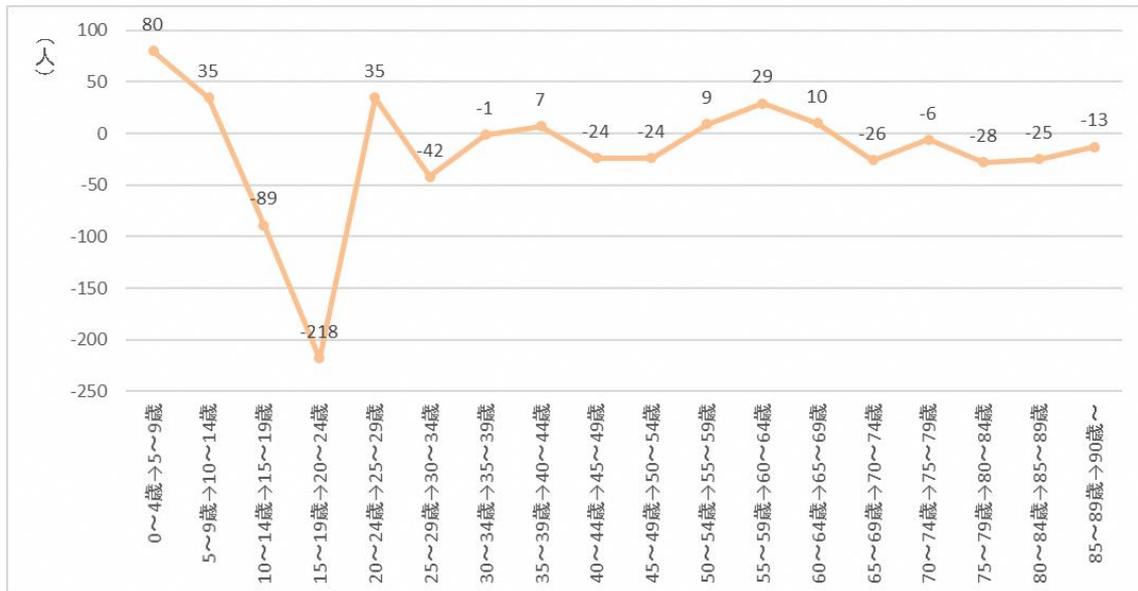
一方で、20～24歳から25～29歳になるときに、転入超過になっている。男女ともにこの傾向がみられ、女性において特に顕著にみられる。これらは、高校や大学への進学等に伴う転出、及び大学等卒業に伴う転入の影響が考えられる。

図表 9 2010～2015年の年齢階級別人口移動（阿波市男性）



資料：国勢調査

図表 10 2010～2015年の年齢階級別人口移動（阿波市女性）



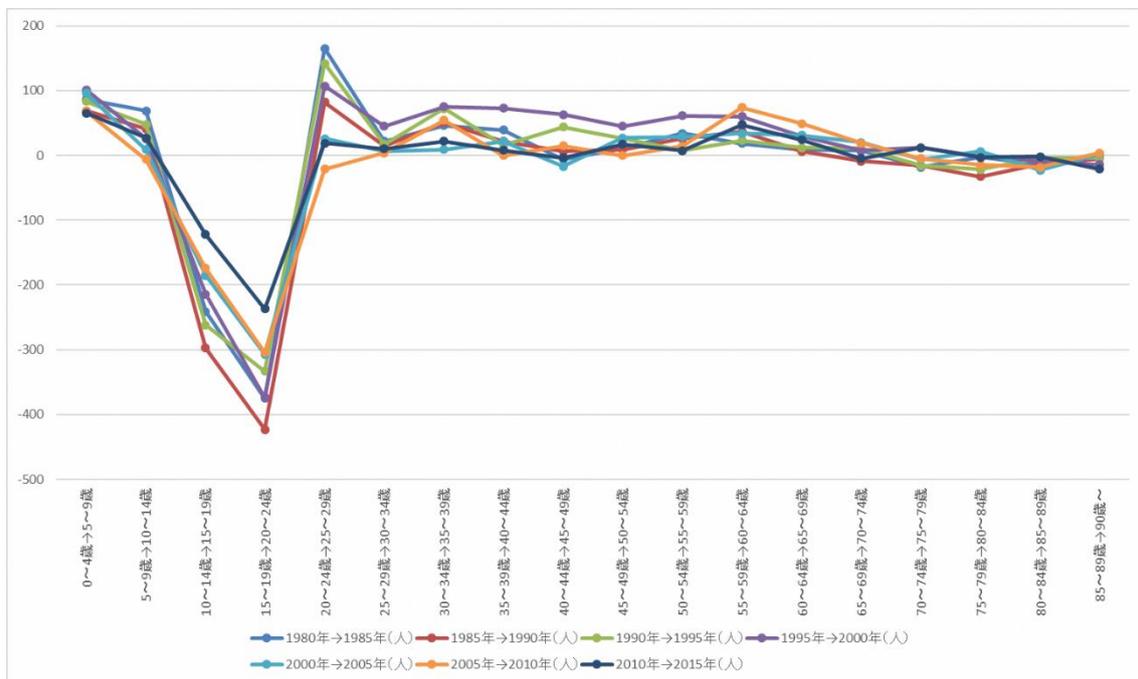
資料：国勢調査

2-4 性別・年齢階級別の人口移動の長期的状況

性別に関わらず、人口移動の長期的な傾向として、0～4歳→5～9歳の転入超過、15～19歳→20～24歳の転出超過が目立っている。

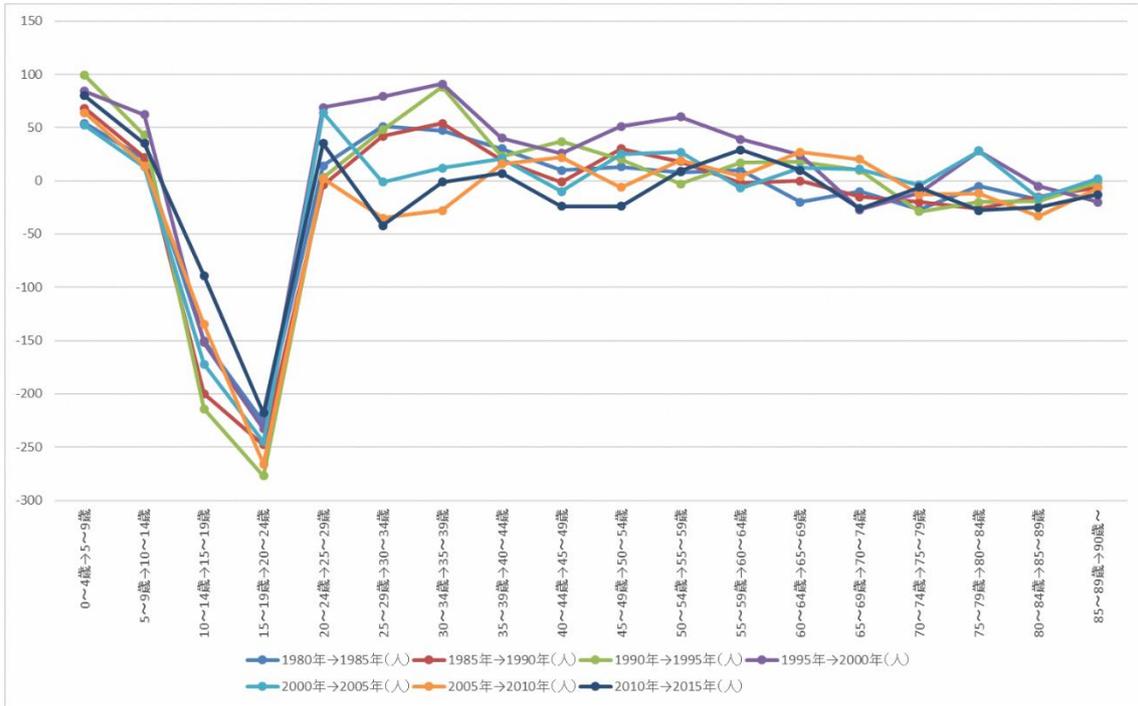
男性では、2005年から2010年にかけて20～24歳→25～29歳の層が若干転出超過となったが、それ以外では転入超過となっている。女性では、ばらつきはあるものの、40歳までにおいていずれの年においても、一定程度の移動が見られる。

図表 11 年齢階級別人口移動の推移（阿波市男性）



資料：国勢調査

図表 12 年齢階級別人口移動の推移（阿波市女性）

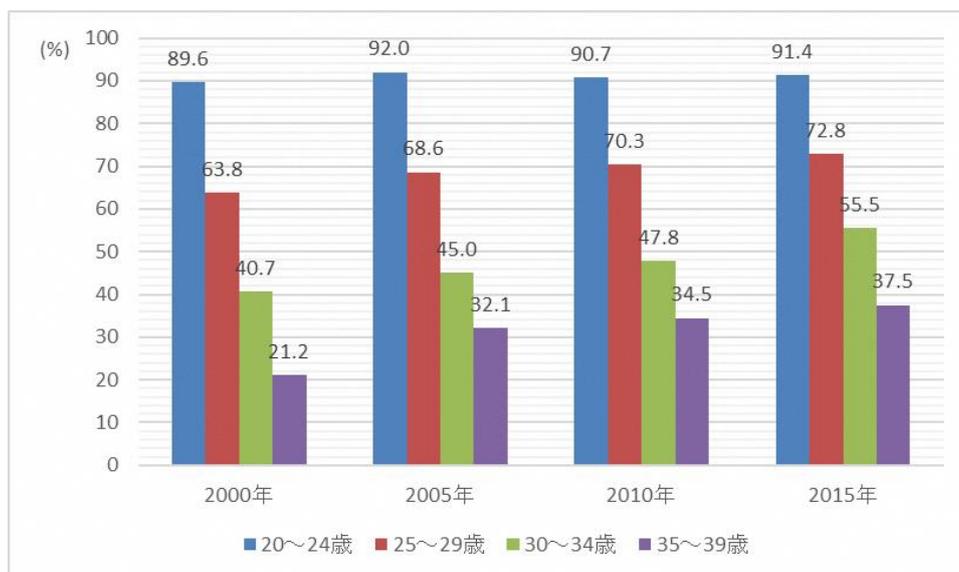


資料：国勢調査

2-5 未婚率の推移

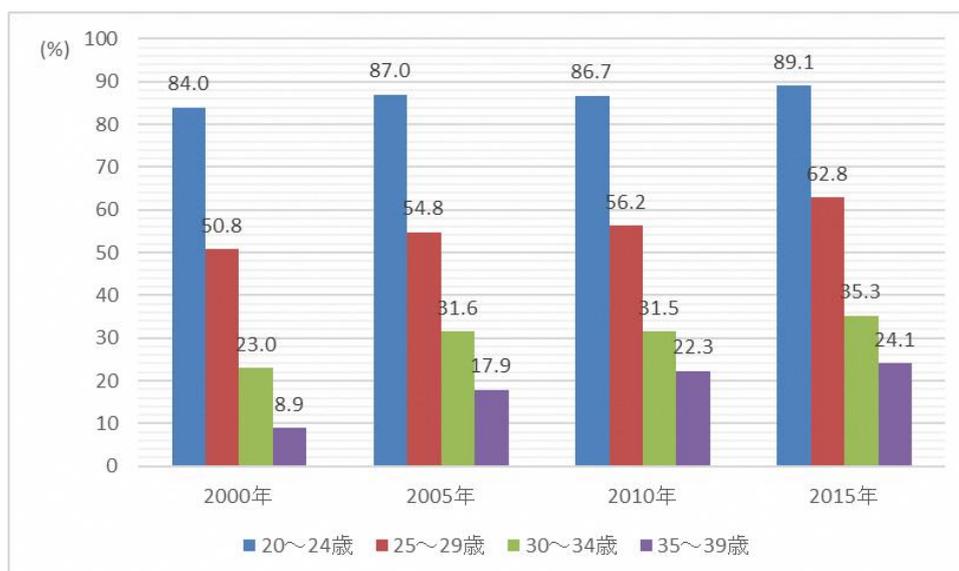
2015年の20代、30代の未婚率（離婚、死別した人は含まない）をみると、35～39歳の層での男性の37.5%、女性の24.1%が未婚となっている。2000年から比較して未婚率は上昇していることが読み取れ、一層の晩婚化・未婚化が進んでいることがわかる。

図表 13 未婚率の推移（阿波市男性）



資料：国勢調査

図表 14 未婚率の推移（阿波市女性）

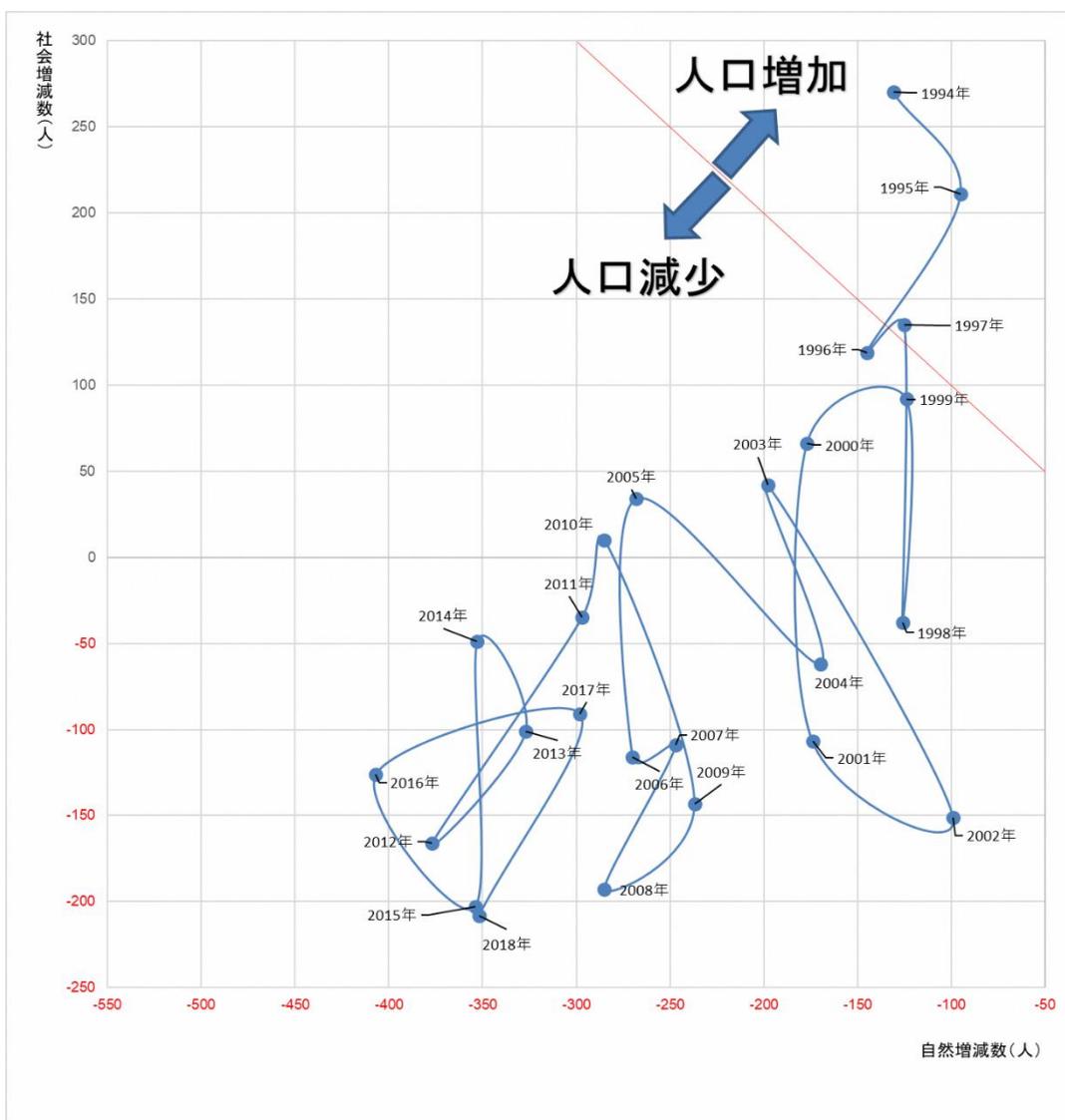


資料：国勢調査

2-6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

人口の増減数の推移をみると、1998年以降は常に人口減少状態となっている。一方、社会増減は年ごとのばらつきがある。しかし、自然増減は常に自然減であることから、本市の人口減少は社会減よりも自然減によって引き起こされていることがわかる。今後、高齢社会の進展に伴い、さらに自然減の減少幅が大きくなるものと考えられる。

図表 15 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：徳島県人口移動調査年報

2-7 産業構造に係る人口動向

企業数、事業所数をみると漸減傾向であるが、従業者数は多少減少しているものの、企業数、事業所数の減少率からすると、減少状況はやや緩やかである。

産業別就業者数の状況では「製造業」に就業している方が 2,745 人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 1,749 人、「医療、福祉」が 1,641 人となっている。

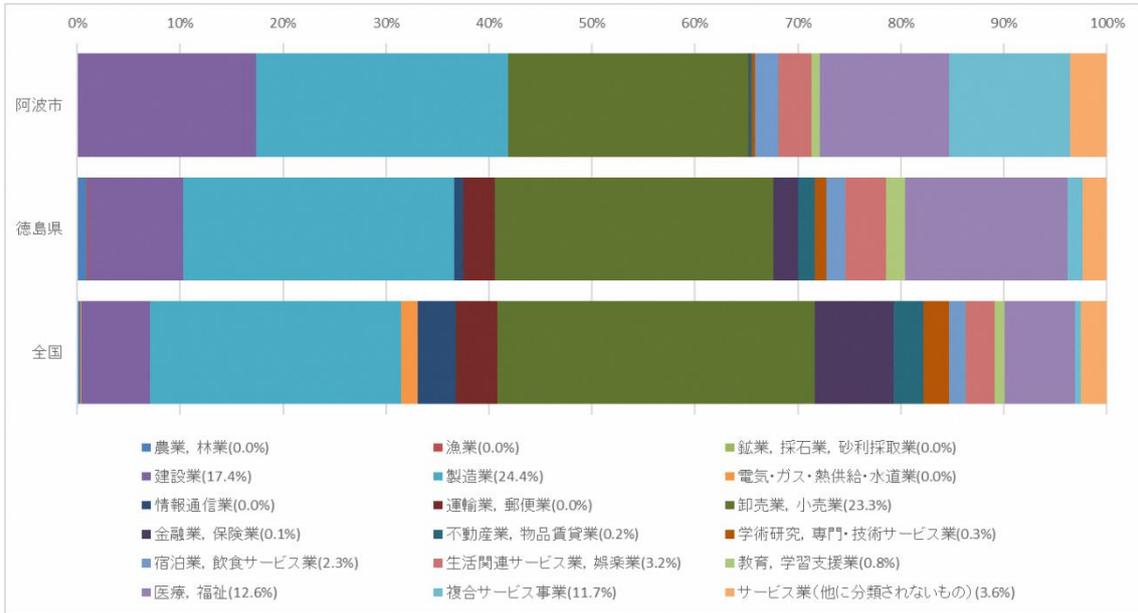
その一方、農業経営体数も 2,455 経営体あり、約 160 億円の農業産出額を誇る。

図表 16 企業数、事業所数、従業者数の推移



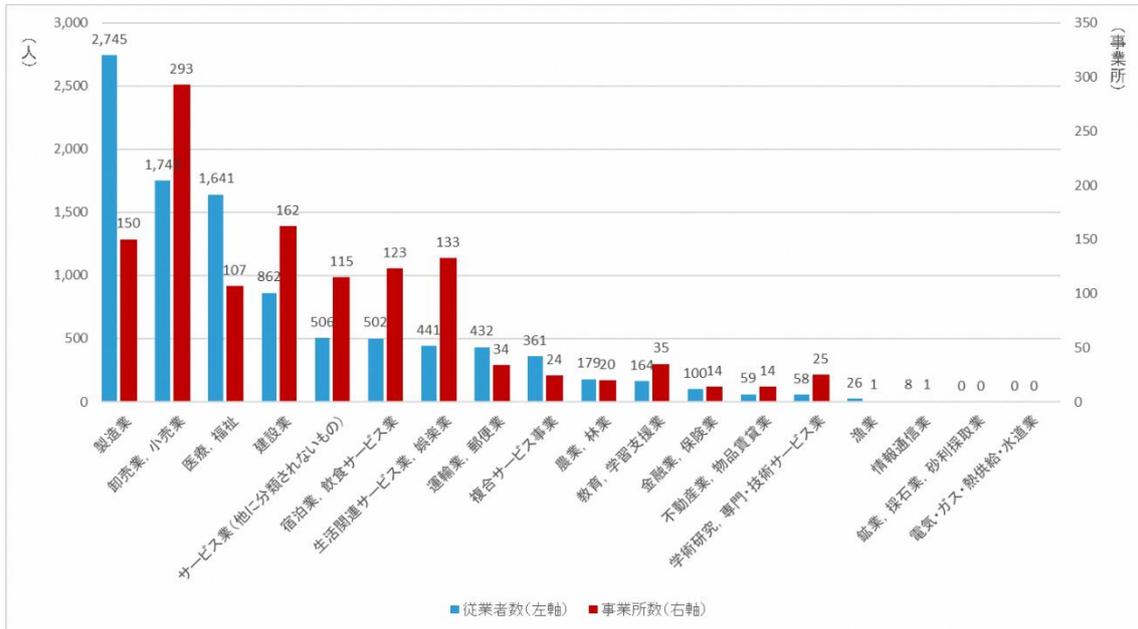
資料：総務省「経済センサスー基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

図表 17 産業別大分類に見た売上高（企業単位）の構成比（2016年）



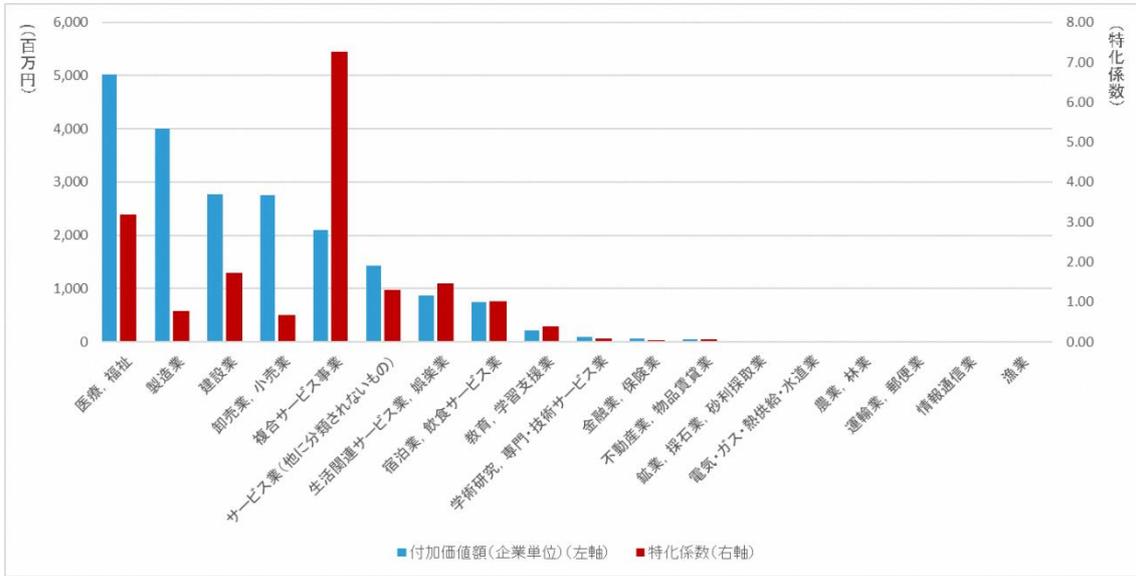
資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

図表 18 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数（2016年）



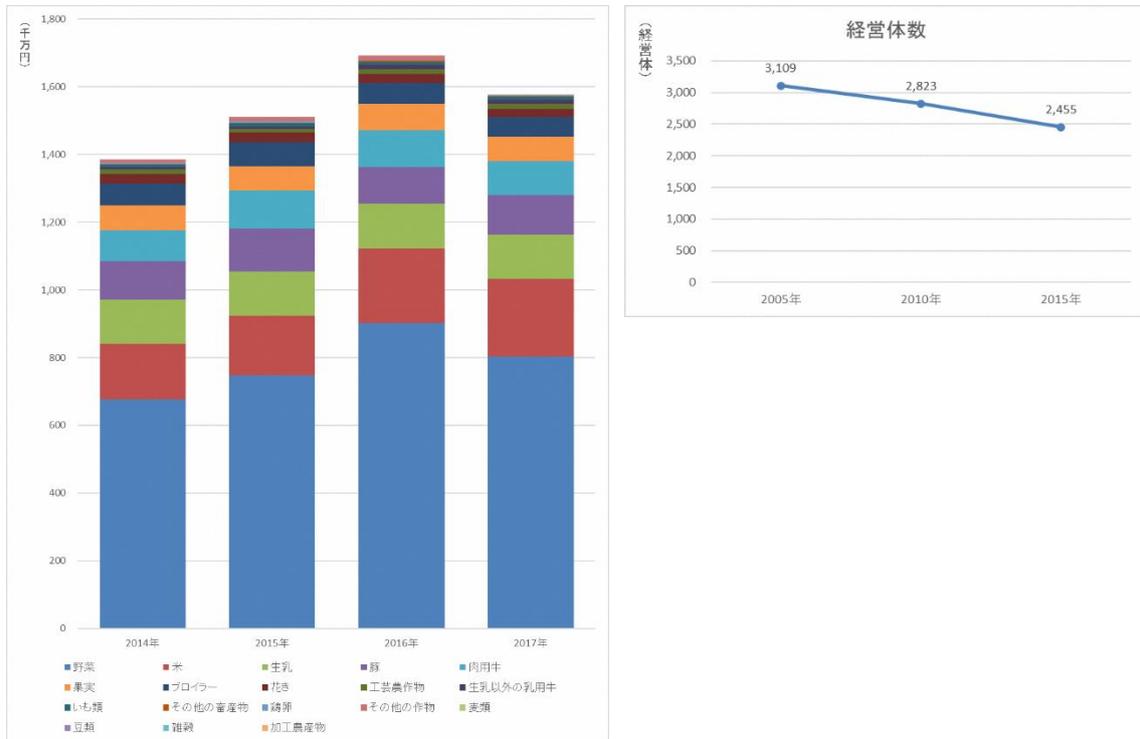
資料：総務省「経済センサスー基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

図表 19 産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）（2016年）



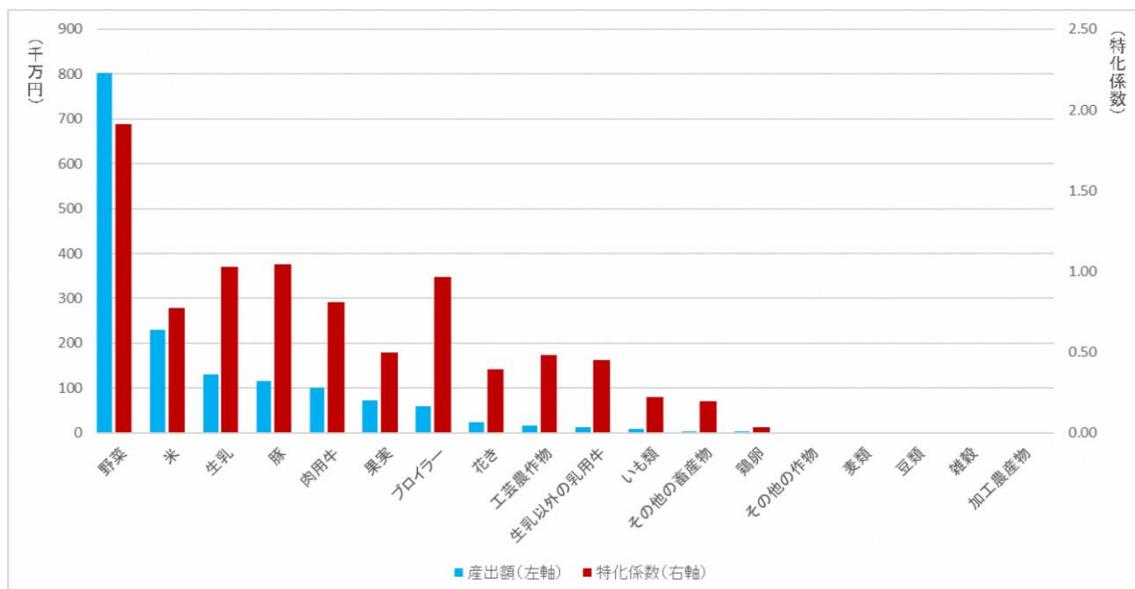
資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

図表 20 農業産出額・農業経営体数の推移



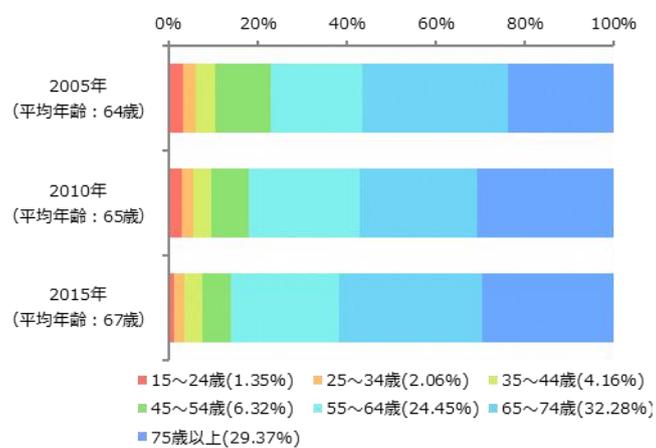
資料：農業産出額 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」、
農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工

図表 21 品目別農業産出額（2017年）



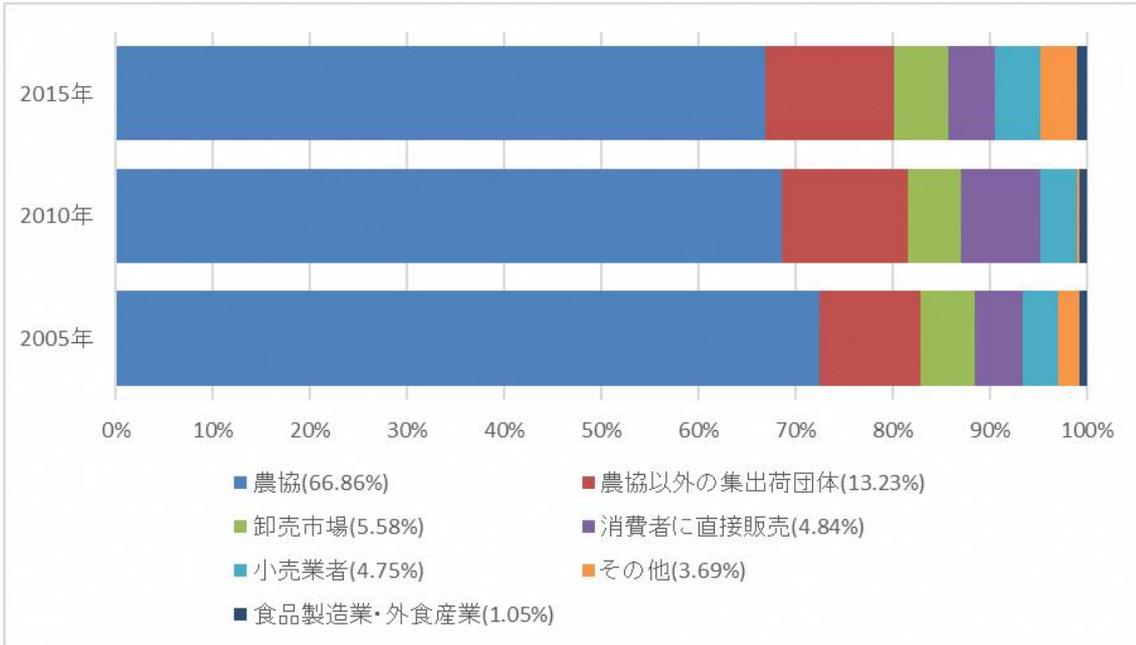
資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

図表 22 年齢階級別農業就業者比率と平均年齢



資料：農林水産省「農林業センサス」再編加工

図表 23 農産物の出荷先別経営体数割合の推移

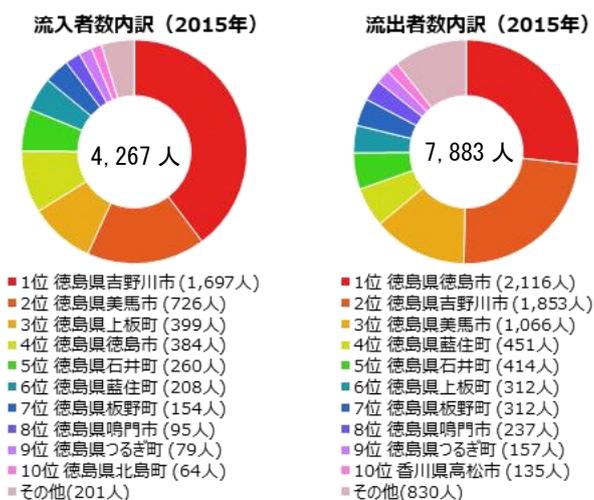


資料：農林水産省「農林業センサス」再編加工

2-8 流入者数・流出者数の上位地域

本市では流入者数より、流出者数が多い。つまり、夜間人口（定住人口）の方が昼間人口より多くなっている。他市町村への流出は、徳島市、吉野川市、美馬市などへの従業、通学が主である。

図表 24 流入者数・流出者数内訳



資料：総務省「国勢調査」

第2章 将来人口推計

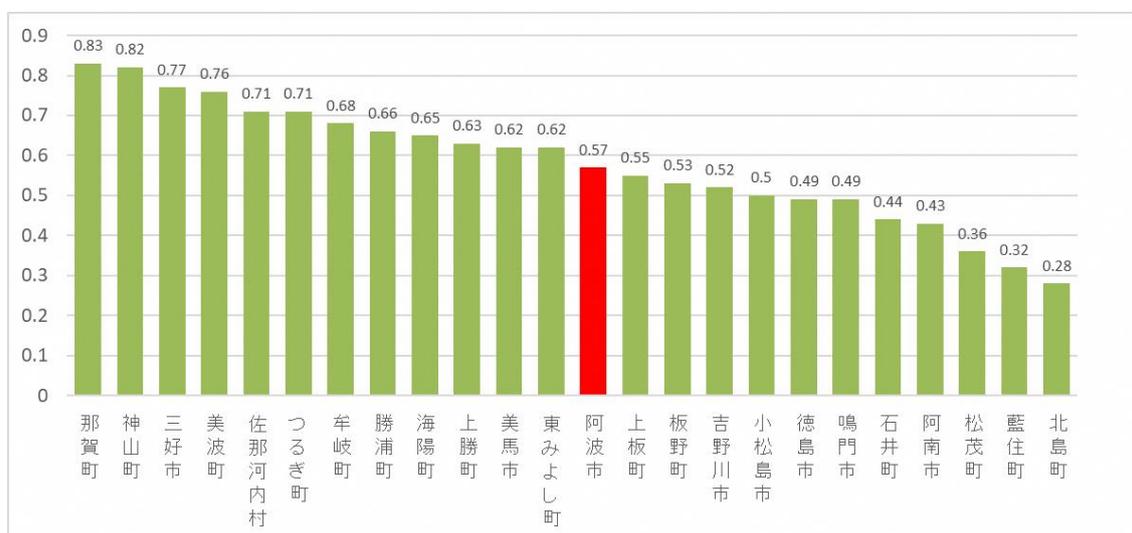
1 将来人口推計

1-1 若年女性減少率

2040年における徳島県内の各市町村の若年女性（20～39歳女性人口）は、すべての市町村において減少すると推測される。

減少率を比較すると、本市は県内24市町村の中で13番目であった。

図表 25 県内市町村の若年女性減少率の比較（2040年）



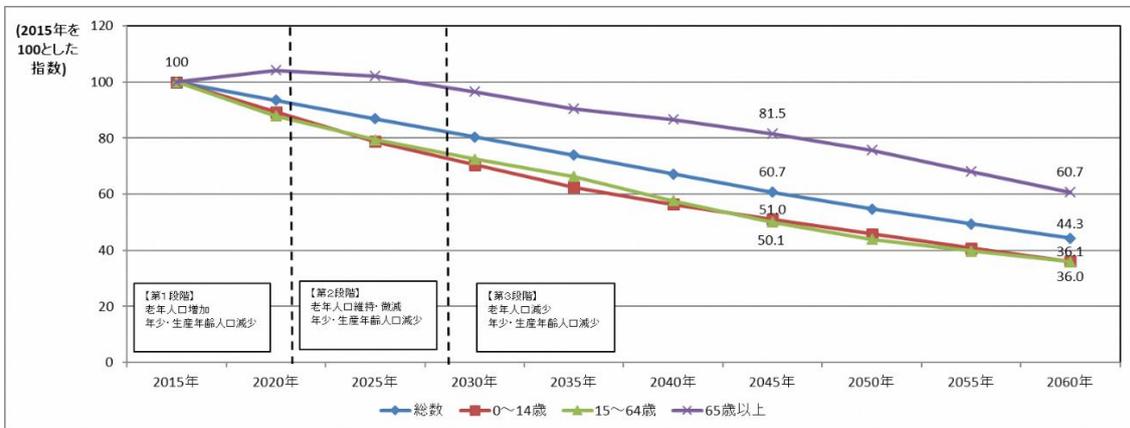
資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

1-2 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つ段階を経て進行するとされている。そこで、阿波市の「人口減少段階」の分析を行った。

本市においては、現在の人口減少段階は「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当する。2020年には「第2段階（老年人口の維持・微減）」に移行し、2030年以降「第3段階：老年人口の減少」となる見込みである。

図表 26 人口の減少段階



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

図表 27 2045年における人口の減少段階

単位：人

	2015年	2045年	2015年を100とした指数	人口減少段階
総人口	37,202	22,586	60.7	3
年少人口	4,134	2,110	51.0	
生産年齢人口	20,616	10,326	50.1	
老年人口	12,452	10,151	81.5	

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

注) 端数処理の関係上、年齢3区分の合計値と総人口が一致しない場合がある。

1-3 人口増減状況の分析

2015年の総人口を100とした場合の人口増減状況を把握する。これより、2020年から2030年、2040年にかけての人口増減状況別の推移を分析する。

図表 28 人口増減状況（対2015年）別の市町村数の推移（徳島県）

2015年を 100とした指数	2020年	2030年	2040年
100超	2	2	2
90超～100以下	14	3	1
80超～90以下	8	8	2
70超～80以下	0	4	4
60超～70以下	0	6	5
60以下	0	1	10
うち50以下	0	0	6
全体	24	24	24

（網掛け部分は阿波市の位置）

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

図表 29 人口増減状況（対2015年）の推移

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	100	93.6	86.9	80.4	73.9	67.2
年少人口	100	89.4	78.8	70.5	62.5	56.4
生産年齢人口	100	87.9	79.4	72.6	66.3	57.7
老年人口	100	104.2	102.2	96.6	90.4	86.7

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

2-1 総人口の分析

人口の変動は、死亡を除くと、出生と移動によって規定されるが、その影響度は各自治体によって異なる。例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されない。一方、若年者が多く出生率が低い自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。

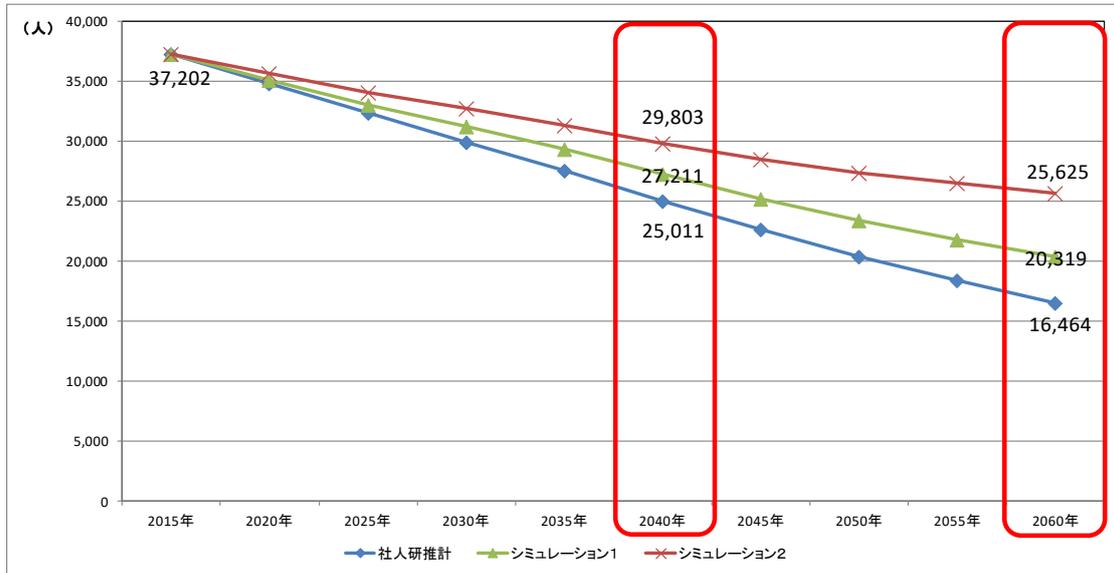
将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析した。将来人口推計における国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による推計値をベースに、以下の2つのシミュレーションを行った。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

社人研推計では 2040 年に 25,011 人、2060 年に 16,464 人であったが、シミュレーション1では 2040 年に 27,211 人、2060 年に 20,319 人となり、シミュレーション2では 2040 年に 29,803 人、2060 年に 25,625 人となった。

図表 30 総人口の推計結果



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

2-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

本市においては、自然増減の影響度が「4（110～115%）」、社会増減の影響度が「3（110～120%）」となっている。このことから、自然増を図る施策がより効果的であり、社会減の減少につながる施策も有効であると考えられる。

図表 31 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口 = 25,194 (人)	4
	社人研推計の2045年推計人口 = 22,586 (人)	
	⇒ $25,194 \div 22,586 = 111.5$ (%)	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口 = 28,490 (人)	3
	シミュレーション1の2045年推計人口 = 25,194 (人)	
	⇒ $28,490 \div 25,194 = 113.1$ (%)	

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

■ 自然増減の影響度

（シミュレーション1の2045年の総人口／社人研推計の2045年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、
「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

■ 社会増減の影響度

（シミュレーション2の2045年の総人口／シミュレーション1の2045年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、
「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

2-3 人口構造の分析

出生率を上昇させるシミュレーション1と、さらに人口移動（純移動率）をゼロにすることを加えたシミュレーション2における年齢3区分人口を比較すると、シミュレーション2において年少人口、生産年齢人口で大きく改善される。このことから本市では、自然増の施策に積極的に取り組んだうえで、社会増への対応を行っていくことが大変重要であることがわかる。

図表 32 推計結果ごとの人口増減率

		単位：人					
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年	現状値	37,202	4,134	1,093	20,616	12,452	3,273
2045年	社人研推計	22,586	2,110	575	10,326	10,151	1,638
	シミュレーション1	25,194	3,728	1,082	11,315	10,151	1,897
	シミュレーション2	28,490	4,250	1,424	13,920	10,320	2,564

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年 →2045年 増減率	社人研推計	-39.3%	-49.0%	-47.4%	-49.9%	-18.5%	-50.0%
	シミュレーション1	-32.3%	-9.8%	-1.0%	-45.1%	-18.5%	-42.0%
	シミュレーション2	-23.4%	2.8%	30.3%	-32.5%	-17.1%	-21.7%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

注) 端数処理の関係上、年齢3区分の合計値と総人口が一致しない場合がある。

2-4 老年人口比率の変化(長期推計)

社人研推計とシミュレーション1、シミュレーション2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計し、人口構造の変化を把握した。5年毎に、年少人口比率・生産年齢人口比率・老年人口比率を求め、老年人口比率がどのように変化するかを分析した。

本市では、社人研推計では2050年まで一貫して、老年人口比率が増加していき、その後も横ばい状態が継続する。シミュレーション1では2055年から、シミュレーション2では2045年から老年人口比率が下がり始め、かつ老年人口比率のピーク値が社人研推計に比べて大きく下回る。また、減少幅も社人研推計に比べてシミュレーション1・2の方が大きいことがわかる。

詳細に見ていくと、生産年齢人口比率はシミュレーション1が2050年の44.5%、シミュレーション2が2045年の48.9%がボトムとなっている。年少人口比率はシミュレーション1・2とも一貫して上昇していくことが読み取れる。本市では、人口減少対策を行わなければ2030年頃から高齢化率が40%を超える状態が30年以上の相当長期間継続することとなる。

これらより、手立てを講じない社人研推計と比較して、有効な施策に取り組むことにより、将来の人口構成が大きく異なることがわかる。

図表 33 2015年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(社人研推計及びシミュレーション1、2)

単位:人

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口	37,202	34,803	32,346	29,911	27,506	25,011	22,586	20,381	18,365	16,464
	年少人口	4,134	3,695	3,256	2,914	2,583	2,330	2,110	1,897	1,685	1,491
	生産年齢人口	20,616	18,129	16,362	14,965	13,660	11,889	10,326	9,060	8,193	7,417
	65歳以上人口	12,452	12,979	12,727	12,032	11,262	10,791	10,151	9,423	8,487	7,556
	75歳以上人口	6,552	6,355	7,144	7,631	7,426	6,699	5,974	5,821	5,631	5,236
シミュレーション1	総人口	37,202	35,068	33,040	31,157	29,271	27,211	25,194	23,383	21,784	20,319
	年少人口	4,134	3,960	3,950	4,160	4,080	3,935	3,728	3,557	3,390	3,252
	生産年齢人口	20,616	18,129	16,362	14,965	13,928	12,485	11,315	10,404	9,907	9,511
	65歳以上人口	12,452	12,979	12,727	12,032	11,262	10,791	10,151	9,423	8,487	7,556
	75歳以上人口	6,552	6,355	7,144	7,631	7,426	6,699	5,974	5,821	5,631	5,236
シミュレーション2	総人口	37,202	35,591	34,074	32,688	31,285	29,803	28,490	27,377	26,438	25,625
	年少人口	4,134	3,849	3,826	4,190	4,272	4,283	4,250	4,220	4,144	4,051
	生産年齢人口	20,616	18,690	17,425	16,349	15,630	14,608	13,920	13,571	13,633	13,881
	65歳以上人口	12,452	13,052	12,823	12,149	11,384	10,912	10,320	9,585	8,661	7,693
	75歳以上人口	6,552	6,394	7,263	7,827	7,624	6,865	6,160	6,027	5,851	5,442

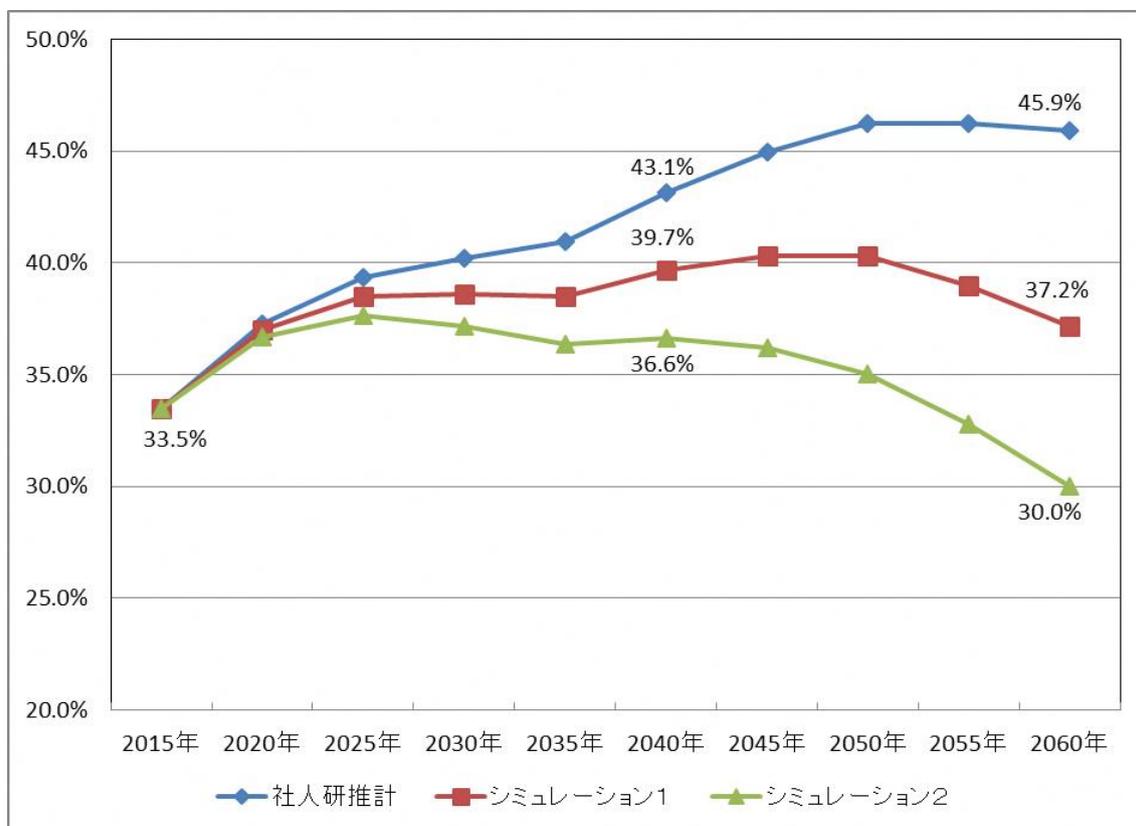
単位:人

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口	37,202	34,803	32,346	29,911	27,506	25,011	22,586	20,381	18,365	16,464
	年少人口比率	11.1%	10.6%	10.1%	9.7%	9.4%	9.3%	9.3%	9.3%	9.2%	9.1%
	生産年齢人口比率	55.4%	52.1%	50.6%	50.0%	49.7%	47.5%	45.7%	44.5%	44.6%	45.0%
	65歳以上人口比率	33.5%	37.3%	39.3%	40.2%	40.9%	43.1%	44.9%	46.2%	46.2%	45.9%
	75歳以上人口比率	17.6%	18.3%	22.1%	25.5%	27.0%	26.8%	26.4%	28.6%	30.7%	31.8%
シミュレーション1	総人口	37,202	35,068	33,040	31,157	29,271	27,211	25,194	23,383	21,784	20,319
	年少人口比率	11.1%	11.3%	12.0%	13.4%	13.9%	14.5%	14.8%	15.2%	15.6%	16.0%
	生産年齢人口比率	55.4%	51.7%	49.5%	48.0%	47.6%	45.9%	44.9%	44.5%	45.5%	46.8%
	65歳以上人口比率	33.5%	37.0%	38.5%	38.6%	38.5%	39.7%	40.3%	40.3%	39.0%	37.2%
	75歳以上人口比率	17.6%	18.1%	21.6%	24.5%	25.4%	24.6%	23.7%	24.9%	25.8%	25.8%
シミュレーション2	総人口	37,202	35,591	34,074	32,688	31,285	29,803	28,490	27,377	26,438	25,625
	年少人口比率	11.1%	10.8%	11.2%	12.8%	13.7%	14.4%	14.9%	15.4%	15.7%	15.8%
	生産年齢人口比率	55.4%	52.5%	51.1%	50.0%	50.0%	49.0%	48.9%	49.6%	51.6%	54.2%
	65歳以上人口比率	33.5%	36.7%	37.6%	37.2%	36.4%	36.6%	36.2%	35.0%	32.8%	30.0%
	75歳以上人口比率	17.6%	18.0%	21.3%	23.9%	24.4%	23.0%	21.6%	22.0%	22.1%	21.2%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

注) 端数処理の関係上、年齢3区分の百分率合計値が100%とならない場合がある。

図表 34 老年人口比率の長期推計（社人研推計及びシミュレーション1、2）



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

第3章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の基礎となる市民の意識

1-1 将来の基礎となる市民の意識

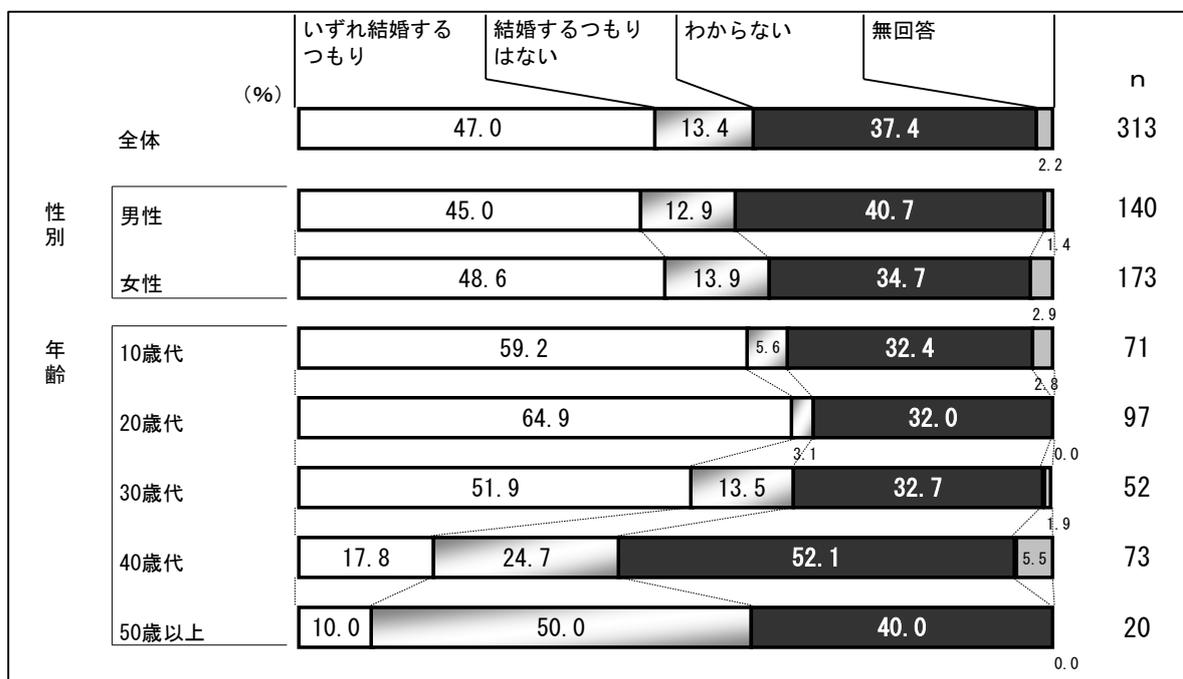
目指すべき将来の基礎となる市民の意識構造の実態を把握するために、アンケート調査を実施した。

(1) 結婚に関する意識

15歳以上の独身の方に、今後の結婚に関する希望を尋ねたところ、いずれ結婚するつもりと考える割合は47.0%となっている。

また、性別及び年齢別で見ると、「いずれ結婚するつもり」の回答は男性より女性のほうが若干多く、40歳代、50歳以上では「結婚するつもりはない」と回答する方が多くなっている。

図表 35 独身者の今後の結婚に関する希望について



資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

独身の方に、結婚していない理由について尋ねたところ、「結婚したいと思える相手がない」が男女とも第1位であった。

年代別においては、10歳代が「まだ若すぎる」、50歳以上が「家族を養うほどの収入がない」、「出会う機会、きっかけがない」が同率で第1位となっており、世代別において理由が異なる。

図表 36 現在結婚していない理由（全体／複数回答）

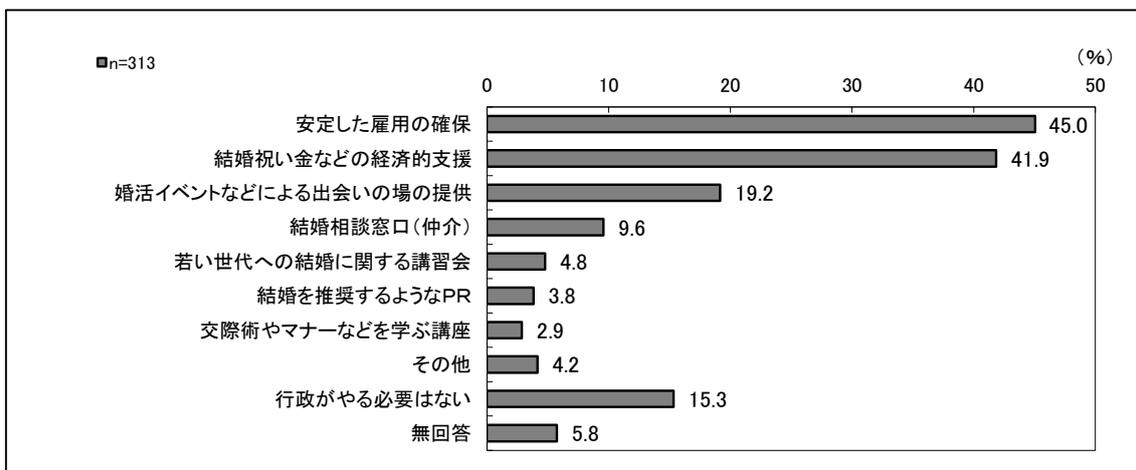
（単位：％）

		第1位	第2位	第3位
全体		結婚したいと思える相手がない 36.1	出会う機会、きっかけがない 29.7	まだ若すぎる 27.2
性別	男性	結婚したいと思える相手がない 35.0	家族を養うほどの収入がない 30.0	出会う機会、きっかけがない 28.6
	女性	結婚したいと思える相手がない 37.0	まだ若すぎる 32.9	出会う機会、きっかけがない 30.6
年齢	10歳代	まだ若すぎる 81.7	結婚したいと思える相手がない／仕事（学業）に打ち込みたい 14.1	
	20歳代	結婚したいと思える相手がない 37.1	出会う機会、きっかけがない 33.0	家族を養うほどの収入がない／まだ若すぎる 27.8
	30歳代	結婚したいと思える相手がない 48.1	出会う機会、きっかけがない 42.3	精神的に自由でいられる 32.7
	40歳代	結婚したいと思える相手がない 50.7	出会う機会、きっかけがない 38.4	精神的に自由でいられる 30.1
	50歳以上	家族を養うほどの収入がない／出会う機会、きっかけがない 30.0		結婚したいと思える相手がない 25.0

資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

独身の方に、市に取り組んで欲しい結婚支援対策について尋ねたところ、「安定した雇用の確保」、「結婚祝い金などの経済的支援」、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」の順となった。なお、「行政がやる必要はない」との回答も一定数見られた。

図表 37 行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業

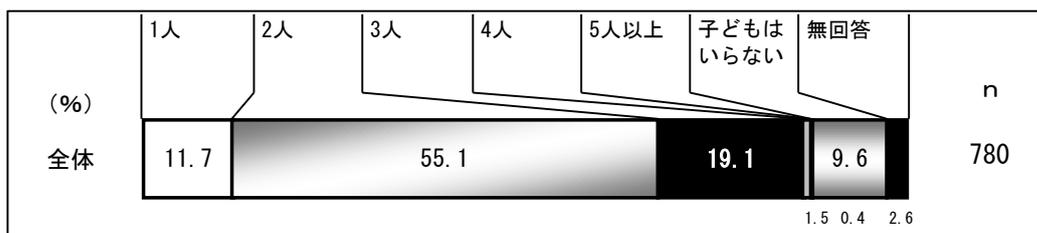


資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

(2) 子ども(子育て)に関する意識

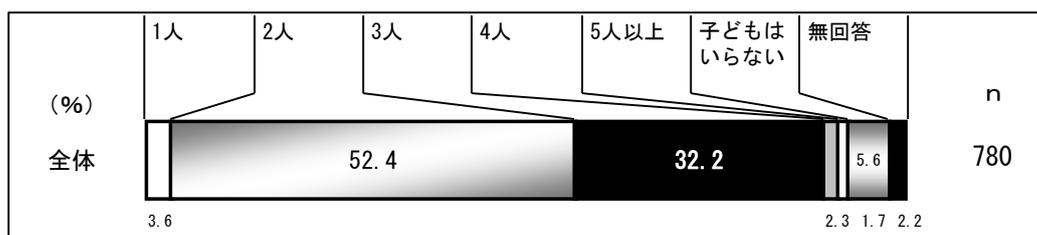
現在の子どもを含めて、将来的に何人の子どもを持ちたいか尋ねたところ、2人が55.1%、3人が19.1%となっているが、理想的な子どもの数は2人が52.4%、3人が32.2%となり、理想的と考える子どもの数の方が多く、理想どおりの数となっていない状況である。

図表 38 将来的な子どもの予定数



資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

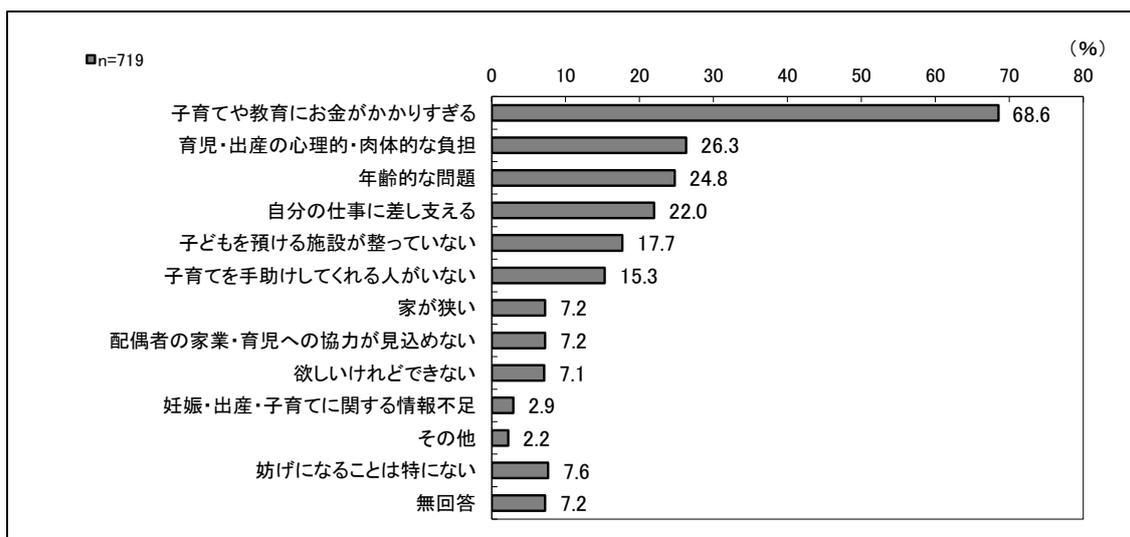
図表 39 理想的な子どもの数



資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

理想的な子どもの数の実現のために障壁となる理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が68.6%と最も多く、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」が26.3%、「年齢的な問題」が24.8%となっており、それらが理想と現実のギャップとなっている要因が伺える。

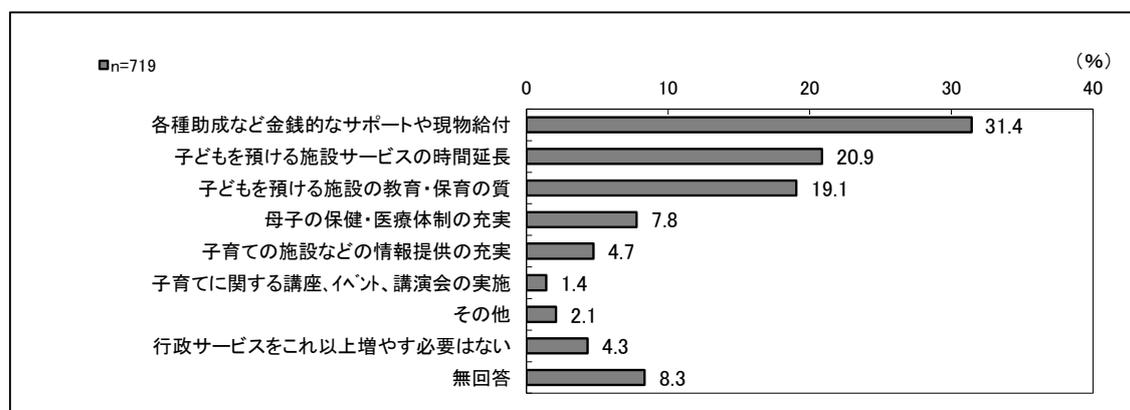
図表 40 理想的な子どもの数の実現のために障壁となること



資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

こうした状況の中で、出産・育児サービスとして最も力を入れるべきことについては、「各種助成などの金銭的なサポートや現物給付」が31.4%で第1位となっており、「子どもを預ける施設サービスの時間延長」が20.9%と経済的な支援と施設の充実への意識が高くなっている。

図表 41 出産・育児サービスとして最も力を入れるべきこと

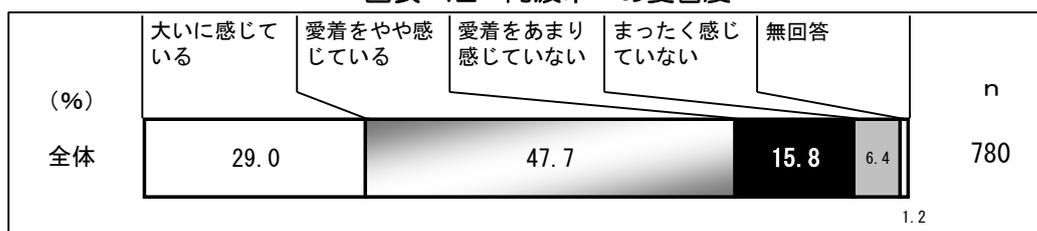


資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

(3) 定住・移住に関する意識

まちへの愛着度については、「愛着をやや感じている」(47.7%)が最も多く、これと「大いに感じている」(29.0%)をあわせた“愛着を感じている”は76.7%となっている。一方、“愛着を感じていない”（「愛着をあまり感じていない」(15.8%)と「まったく感じていない」(6.4%)の合計）は22.2%となっている。

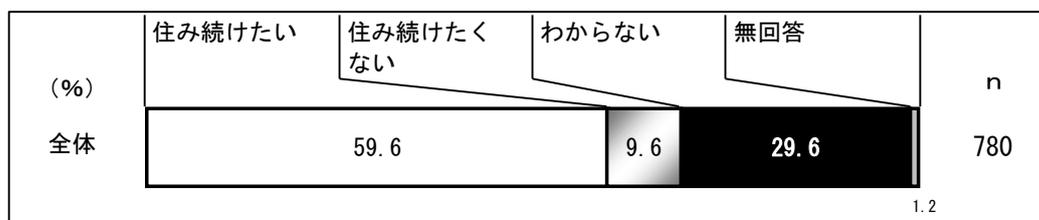
図表 42 阿波市への愛着度



資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

今後の定住意向については、「住みたい」(59.6%)、「住みたくない」(9.6%)となっている。なお、「わからない」は29.6%となっている。

図表 43 今後の定住意向

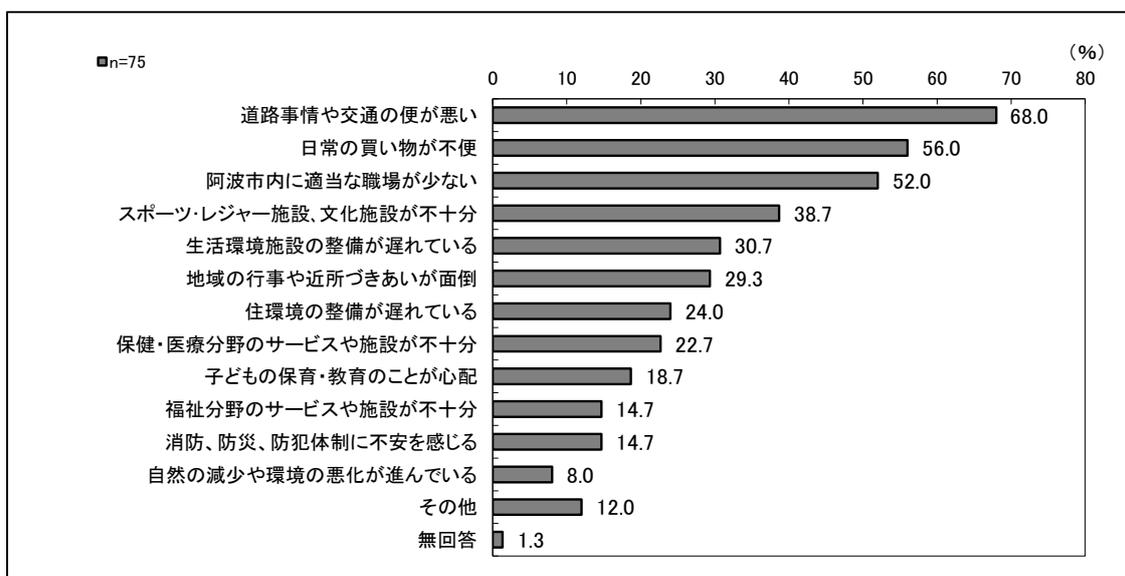


資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

今後の定住意向で「住み続けたくない」を選択した人（75人・9.6%）に、住み続けたくない理由について尋ねたところ、「道路事情や交通の便が悪い」（68.0%）、「日常の買い物が不便」（56.0%）、「阿波市内に適当な職場が少ない」（52.0%）が上位となっている。

「その他」の記述欄には、「違う場所に住んでみたい」、「海外に行きたい」、「住民税が高い」などがあつた。

図表 44 住み続けたくない理由（全体／複数回答）



資料：阿波市地方創生に関する市民アンケート（令和元年8月）

1-2 人口動向・将来人口推計の分析

(1) 人口動向の分析

人口動向に係る各項目から、本市の人口動向の主な特徴として、以下の事項が挙げられる。

- ・近年は、常に自然減であった。また、2000年頃までは社会増の傾向であったが、それ以降は、概ね社会減が継続している。
- ・男女とも、高校や大学への進学等に伴うと思われる転出がみられ、卒業すると一定数のUターンによる転入がみられる。
- ・未婚率の上昇が顕著である。

(2) 将来人口推計の分析

将来人口推計に係る各項目から、本市の将来推計人口の主な特徴として、以下の事項が挙げられる。

- ・人口減少段階は2025年頃から老年人口が減少に転ずる。
- ・自然増減の影響度は4、社会増減の影響度は3であることから、出生数増を図る施策に重点をおいた取り組みを進めることが必要である。
- ・出生率の上昇と社会移動の均衡化がともに実現したとすると、2040年における高齢化率の格段の違いは現れないが、2060年には非常に大きな差となって現れる。

2 人口の将来展望

阿波市の人口ビジョンにおいては、国の長期ビジョン及びとくしま人口ビジョンと同様に、2060年までとし、阿波市の人口の現状や施策の効果を踏まえるとともに、県の施策と整合を図りながら進めるため、県の展望における仮定と同じく、

- ・ 合計特殊出生率について、2025年に1.8、2030年に2.07まで上昇する。
- ・ 転入出数について、2030年以降に均衡し、2035年以降毎年70人、2040年以降毎年140人の転入超過になる。

と設定し、将来人口予測を行った結果、本市の2060年の人口について、次の将来人口目標欄のとおりと見込まれる。

図表 45 将来人口推計結果についての比較（2060年）

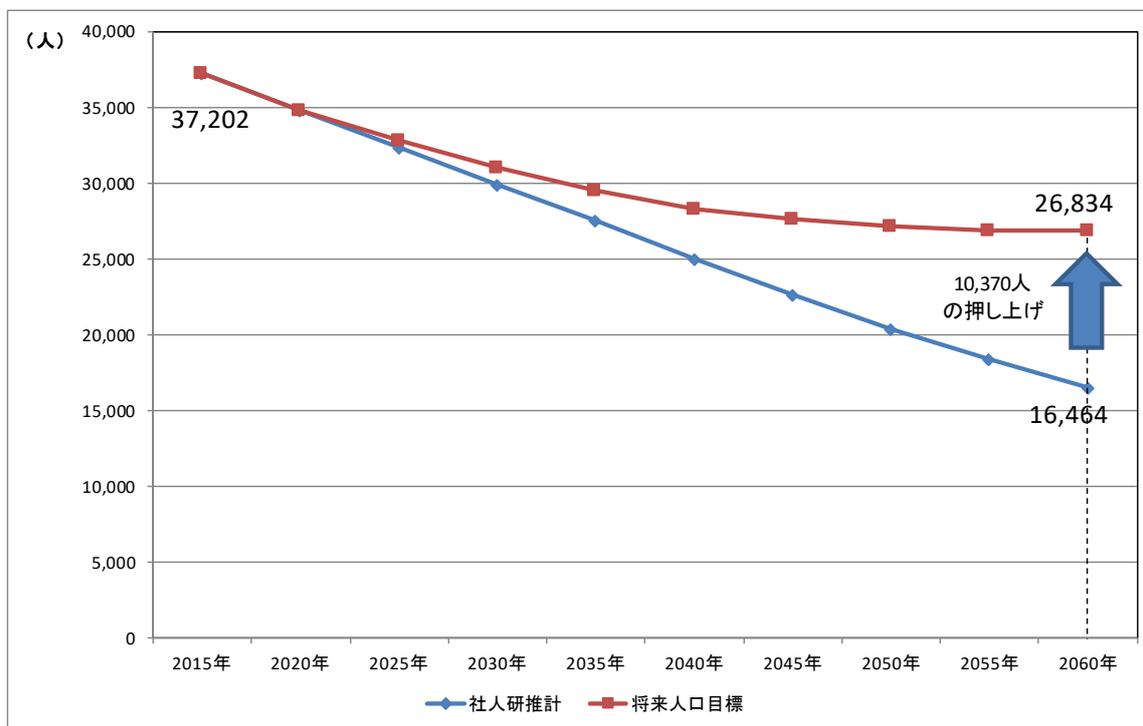
単位：人

	社人研推計	将来人口目標
総人口	16,464	26,834
0～14歳人口	1,491	4,413
15～64歳人口	7,417	14,363
65歳以上人口	7,556	8,059

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート、市独自推計結果

※端数処理の関係上、年齢3区分の合計値と総人口が一致しない場合がある。

図表 46 社人研推計と将来人口目標比較



単位: 人

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	37,202	34,803	32,346	29,911	27,506	25,011	22,586	20,381	18,365	16,464
将来人口目標	37,202	34,803	32,775	31,052	29,525	28,289	27,582	27,121	26,887	26,834

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート・市独自推計結果より作図

以上の仮定により、本市の将来人口目標を

2060（令和42）年 27,000人程度を維持

とし、国の将来人口目標（2060年に1億人程度）及び県の将来人口目標（2060年に55万人～60万人超）の達成を目指すものとする。